

# 新自由主義的教育改革に対する教員の態度

## ——潜在クラス分析を用いたアプローチ——

中村 瑛仁

### 【要旨】

学校教育に成果主義・競争主義を導入する新自由主義的教育改革（NEP）は、教員世界に変容をもたらすものとして議論されている。しかし、様々な施策や意見が個別に取り上げられる場合が多く、NEP に対して教員がどのような態度を有しているのか、その全体像が十分に捉えられていない現状がある。

実際にどの程度の教員が NEP を支持するのか／しないのか、NEP 支持層と不支持層の間でどのような違いがあるのか。本稿では、関西地区の中学校教員を対象とした質問紙調査から、具体的な施策に対する意見を分析対象として取り上げ、NEP に対する教員の態度の実態を検討した。

潜在クラス分析を用いた分析の結果、第一に、NEP に対する教員の態度は、「不支持層」「支持層」「混在層」「判断不可層」に類型され、混在層を除くと、複数の施策に対する意見の一貫性が認められた。第二に、NEP に対するこれらの態度には、性別、年齢、組合加入、勤務地域、権威主義的態度、政治非関与的態度、職場自律性、以上の要因が影響していることが示された。分析を通じて、不支持層／支持層／判断不可層、それぞれの特徴が整理され、特に不支持層と支持層・判断不可層の違いが浮き彫りとなった。

以上の結果から、NEP に対する態度に影響を与える要因として、キャリア効果、権威主義・政治非関与・職場自律性との関連、政策の影響について議論し、さらに NEP 支持層の特徴について、教員の専門性論の観点から考察を加えた。

キーワード：新自由主義的教育改革、教員の専門性、潜在クラス分析

## 1. 問題の所在

欧米を中心に市場原理を教育現場に導入する新自由主義的教育改革（Neoliberal Educational Policies：以下 NEP）が広がりを見せており、NEP は学校教育におけるガバナンスや教育実践、そして教員の専門性のあり方に変更を与えるものとして注目されてきた（Whitty et al. 訳書 2000, 佐貫・世取山編 2008）。英国におけるテスト結果の学校別公開や学校評価のための学校監査などはその代表例であるが、NEP を通じて成果主義や競争主義が学校教育に導入されることで、教員たちの職場環境や職業的アイデンティティもまた大きな変化にさらされた（Ball 2003）。

日本でも2000年頃から学校選択制や教員評価などの施策が実施されはじめ、NEP は既存の教員世界を変容させるものとして捉えられてきた（加野 2010）。先行研究では、企業的な経営・組織体制が教員世界に浸透することで、従来の教職観や同僚性の変容しつつあることが指摘されている（油布ら 2010, 久富ら編 2018）。

しかしながら、従来の研究では実際にどの程度の教員が NEP を支持するのか／しないのか、また施策ごとの選好のパターンなど、NEP に対する教員の態度<sup>(1)</sup>の実態が明瞭に描けていない現状がある。加えて、どういった教員が NEP を支持しやすいのか等、NEP に対する態度の背景についても不明な点が多く残されている。

欧米の事例では NEP に対する教員たちの反応は一律ではなく、対抗する層、支持層、無自覚に受容する層など、多様な教員の姿が報告されている（Moore et al. 2002, Wood & Jeffery 2002）。これらの研究からは NEP をめぐる教員の葛藤とともに、現実の教員世界の複雑さや多面性を知ることができる。NEP に対する態度が一律でないとするならば、日本の教員はどのような現状にあるのだろうか。また NEP に対する教員の態度の背景には、いかなる特徴があるのだろうか。

NEP に対する教員の態度の実態を明らかにすることは、教員の専門性論を前進させる上でも重要である。後述するように、例えば NEP 支持層は教員の専門性モデルの一つである「経営管理的専門性」（Whitty 訳書 2009）と重なる位置づけとなる。NEP への態度を実証的に検討し、こうした専門性モデルと日本の実態を比較することで日本の教員の特徴を吟味することができる。また NEP の学校教育や教育行政への影響を考察する上でも、施策の「担い手」（久富 2003）である教員の態度の様態を把握することは肝要である。例えば NEP 支持層の割合や態度の背景を理解することで、学校現場への NEP の影響を考察するための一視座を提示す

ることが可能となる。

以上の問題関心から、本稿では複数の具体的な施策への意見（支持／不支持／判断不可）から NEP に対する教員の態度を明らかにする。分析では潜在クラス分析を用いて NEP への態度のパターンを吟味し、その特徴を検討する。さらに NEP に対する態度と関連する要因を探り、態度の差異をもたらす背景についても検討する。

## 2. NEP に対する教員の態度とその背景に関する先行研究

NEP の定義は論者によって異なるが、本稿では教育社会学や教員研究の文脈から、「学校教育の疑似市場化」にかかる施策（義務教育段階の学校選択制、学力テストの学校別結果公開など）、と「新公共管理（New Public Management）」にかかる施策（教員評価、学校評価、企業型組織への転換など）を NEP として想定し<sup>(2)</sup>、以下では NEP に対する教員の態度に関連する研究を整理していく。

### 2.1. NEP に対する教員の態度

これまで NEP に対する教員の意見を尋ねる研究はいくつか蓄積されている。例えば久富（2003）は東京都の教員人事考課制度への意見を尋ね、教員の約 8 割が教員評価に関わる施策に否定的な回答をしている。また宮崎県の教員評価の制度化過程を検討した荻谷・金子編（2010）では、一元化される評価観点へ反発する教員の姿が描写されている。教員評価は成果主義を学校組織に導入する代表例として注目されてきたが、その導入に関して多くの教員が否定的であることがわかる。

しかしながら NEP への教員の態度は、施策の中身や質問項目のワーディングによって反応が異なる。油布（2009）の調査では、学校組織における「主幹制度」については 44.4% の教員が支持するが、「学校評価によって教育の改善がはかられている」には 63.9% が肯定群、また「競争が教育を活性化」には 29.8% が肯定群と、同じ NEP に類する質問でも教員の意見には違いがみられる。

他方で、NEP に対して賛成／反対の意見を表明しない教員の存在も報告されている。例えば大阪市の事例では、NEP に対して態度を表面しない教員の存在が改革に対する教員集団の合意形成に影響を与えることが示されている（中村 2019, pp.217-220）。先行研究では肯定／否定で回答を求められる場合が多く、こうした判断不可（判断保留）層は分析に含まれにくい。

以上のように、NEP への教員の態度は単独の結果だけみても一貫した傾向が見

出しにくく、NEP 支持－不支持の全体像が不明瞭な現状がある。また教員の態度を詳細に検討するためには、判断不可層など態度を表明しない層も含める必要がある。

これらの課題に対応するため、本稿では複数の施策を同時に分析の趣上に載せ、相互の関係や支持／不支持／判断不可のパターンを検討する。複数の施策への意見の関係性を検討すれば、施策ごとの選好パターンがみられるかもしれない。本稿では、NEP に対する教員の態度が一貫性のあるものとして把握されるか否かに着目しながら上記の課題に取り組み、NEP に対する教員の態度の全体像を描き出す。

## 2.2. NEP への態度の差異とその背景

NEP への態度に差異が表れる場合、教員の態度の背景にはどのような特徴があるのだろうか。こうした課題に取り組んだ研究は少ないが、以下では関連する研究を参考にしながら、本稿における分析の視点を提示する。

第一に年齢・キャリアの影響があげられる。海外の事例では教員のキャリアによって教育改革に対する反応が異なり、若手ほど改革を受容しやすくベテラン教員ほど反発する傾向が指摘されている (Woods & Jeffery 2002, Hargreaves 2005)。また油布 (2009) も、日本のデータから若手ほど「成果主義的志向」が強いことを指摘している。これらの研究からは年齢・キャリアによって教職経験や教職観が異なり、それらが NEP への反応の違いをもたらすことが示唆される。ただ年齢が NEP への態度に対して独立の影響をもつかは検討の余地があり、教員の基本的な属性などを統制した上で、年齢・キャリアによる影響が確認できるか吟味する必要がある。

第二に、教員の専門性論から NEP 支持層／不支持層、それぞれの教員の特徴を想定することができる。例えばウィッティ (Whitty 訳書 2009) では、教育改革下における教員の専門性 (professionalism) について次のような類型が示されている<sup>(3)</sup>。一つは、専門的なスキルや職業的な自律性の高さ、専門家集団としての組織体制などを重視する「伝統的専門性」である。教職の専門職化を目指す保守的なこの立場には、他方でエリート主義やパターンリズム、権威主義的な性格も孕んでいるとされる。もう一つが「経営管理的専門性」であり、この立場では学校教育への市場原理の導入に肯定的で、特定のクライアントのニーズ (特に保護者や産業界) を重視する。またアカウンタビリティに対応するため、実績を測る明示的な評価を用い、アウトプットによる管理を基本とする新しい経営管理と親和的であるとされる。

本稿の関心からは、NEP 不支持層は既存の専門性を解体する NEP に反発する伝統的専門性の立場に、NEP 支持層は新公共管理に親和的な経営管理的専門性の立場に位置づけられる。こうした専門性論で示される特徴は、日本における NEP 支持／不支持層にあてはまるのだろうか。本稿では上記の専門性論を念頭におきながら、社会意識研究などで使用されている権威主義的態度や政治意識、職場自律性の指標を用いて、NEP への態度別の特徴を探索的に検討する。

第三に、政策の影響についても検討を加える。欧米の事例では改革によって一部の教員が NEP を受容していく姿が描かれているが (Moore et al. 2002)、日本においても NEP が教員世界を変容させ、より企業的風土の組織文化が強まる、といった想定がなされている (油布ら 2010, 久富ら編 2018)。これらの議論からは、NEP が実際に実施された場合、教員の中で NEP 支持層が増えることが予想されるが、政策の影響はどの程度教員の態度に表れるのだろうか。本稿では NEP による教育改革が注目を集めた大阪府・大阪市を調査対象に含めて、周辺自治体との比較をしながら、政策が NEP への態度に与える影響についても検討を加える。

### 3. データの概要・分析方法

#### 3.1. データの概要

分析には関西地区の公立中学校教員を対象とした質問紙調査のデータを用いる。調査対象は関西地区 7 自治体 (大阪府、兵庫県、京都府、大阪市、堺市、神戸市、京都市)、調査時期は 2018 年 12 月 - 2019 年 1 月、調査方法は郵送法・自記式で実施した。調査対象の選定は、層化抽出法により自治体ごとの学校リストから対象校を無作為抽出し、質問紙を配布した<sup>(4)</sup>。全体の有効回収数は 934、有効回収率は 25.9% で、分析では使用する全ての変数で欠損値のない 814 ケースを使用する。

なお本データは学級担任や学年主任といった日常的に生徒と関わり、授業や学級経営を中心的な業務としている層を分析対象としている。教員集団全体の意識を検討するためには管理職や主幹教諭などより広い対象を含む必要があるが、郵送法による制限もあるため、まずは生徒と日常的に関わっている集団を分析の中心に据えた。そのため本データと母集団の属性を比較すると、年齢の分布、組合加入率は母集団の数値と概ね一致しているが、本データでは男性がやや多く、主任層の割合に偏りがある点に留意が必要である<sup>(5)</sup>。なおデータに非正規教員は含まれていない。

もう一つの特徴は、近年 NEP が矢継ぎ早に実施された大阪府・大阪市を含んでいる点である。大阪府では 2008 年以降、大阪市では 2011 年以降、当時の知事・市長

の政治主導により NEP が実施され、メディアでも注目を集めた（濱元・原田編 2018 に詳しい）。調査時点でも政治主導の教育施策は継続されており、大阪府・市は近隣自治体と比べてより強い NEP の影響下にあったと言える<sup>(6)</sup>。

## 3.2. 変数

目的変数は NEP 施策に対する意見である（図表 1）。質問項目は先行研究や関西地区の文脈を踏まえて、教育の擬似市場化に関わる施策（項目 A, B）、学校組織における新公共経営に関わる施策（項目 C, D, E）の 5 項目を用意した<sup>(7)</sup>。本稿ではこれらの具体的な施策への意見から NEP に対する教員の態度を検討する。

説明変数は性別、年齢、主任（勤務校立場）、組合加入、勤務地域、これらの基礎変数のほか、権威主義、政治非関与、職場自律性の各変数を投入した。説明変数の詳細と記述統計は図表 1・2 の通りである<sup>(8)</sup>。

## 3.3. 分析方法

本稿では目的変数の質問項目に対して「潜在クラス分析（latent class analysis）」（三輪 2009, Collins & Lanza 2010）を行い、NEP に対する態度の特徴を吟味する。潜在クラス分析は社会学などで用いられる分析方法で「カテゴリカルな観測変数の背後にカテゴリカル潜在変数があることを仮定して潜在構造を読み解くモデル」（三輪 2009, p.345）とされる。

潜在クラス分析では、ある潜在変数（クラス）が観測変数間の関連を説明すると仮定し、複数の質問項目に対する説明力の高い回答パターンを抽出することが可能となる。加えて、個人があるクラスへ所属する確率や各クラスの構成割合を推定できる（Collins & Lanza 2010）。そのため、人々の態度や価値意識の構造を検討する際にも用いられている（山口 1999 など）。

分析では、まず目的変数の各項目を「賛成」「どちらとも言えない」「反対」の 3 値に操作してモデルに投入し、NEP に対する教員の回答パターンとその特徴を吟味する。その上で推定された潜在クラスを目的変数とした、潜在クラス多項ロジットモデルにより、説明変数のうち、どういった要因が各クラスへの所属を左右するかを検討する。分析は Mplus 8.1（Muthén & Muthén 1998–2017）を用いた。

図表 1 目的変数・説明変数の概要

目的変数
Q「教育政策に対するあなたの意見をお尋ねします」
A)「義務教育段階からの学校選択制の導入」
B)「全国学力・学習状況調査の学校別の結果公表」
C)「給与と連動した教員評価制度」
D)「数値目標を重視した学校評価の仕組み」
E)「主幹教諭や副校長など組織内の職位を増やして学校経営を行う、企業的なピラミッド型学校組織への転換」
(5件法：賛成／どちらかといえば賛成／どちらともいえない／どちらかといえば反対／反対)
説明変数
性別：女性を1，男性を0。
年齢：4つの年代で操作化（「20代」「30代」「40代」「50代以上」）。
主任：勤務校の立場として，学年主任・その他主任を1，学級担任・その他を0。
組合加入：加入者を1，非加入者を0。
勤務地域：3つの地域で操作化（「大阪市」「大阪府」「その他自治体」）（†）
権威主義スコア：「権威のある人々には常に敬意をはらわなければならない」「伝統や慣習に従ったやり方に疑問をもつ人は，結局は問題をひきおこすことになる」「この複雑な世の中で何をなすべきかを知る一番よい方法は指導者や専門家に頼ることである」「以前からなされていたやり方を守る事が最上の結果を生む」（5件法）の第一主成分得点。
政治非関与スコア：「政治のことは難しすぎて自分にはとても理解できない」「政治のことはやりたい人にまかせておけばよい」（4件法）の第一主成分得点。
職場自律性スコア：「自分の仕事の内容やペースを自分で決めることができる」「職場全体の仕事のやり方に自分の意見を反映させることができる」（4件法）の第一主成分得点。

†「堺市」はサンプル数が十分でないため除外した。

## 4. 分析結果

### 4.1. 記述統計

まず目的変数である NEP への意見の回答分布を確認すると（図表 3），「支持」（賛成＋どちらかといえば賛成）は「C 給与と連動した教員評価制度」が31.6%と最も高く，「D 数値目標を重視した学校評価の仕組み」が14.4%と最も小さい。一方，「不支持」（どちらかといえば反対＋反対）は，「D 数値目標を重視した学校評価の仕組み」が最も多く53.1%，「E 企業的なピラミッド型学校組織への転換」が31.2%と最も少ない。加えて，施策に対して評価を与えられない「判断不可」（「ど

図表 2 説明変数の記述統計 (N=814)

		%	N		
性別	男性	67.8	552		
	女性	32.2	262		
年齢	20代	18.3	149		
	30代	35.0	285		
	40代	23.2	189		
	50代以上	23.5	191		
勤務校立場	主任	49.9	406		
	その他	50.1	408		
組合加入	加入者	41.6	339		
	非加入者	58.4	475		
勤務地域	大阪市	14.9	121		
	大阪府	29.0	236		
	その他自治体	56.1	457		
		最小値	最大値	平均値	標準偏差
権威主義スコア		-2.4	3.9	0.0	1.0
政治非関与スコア		-1.6	2.5	0.0	1.0
職場自律性スコア		-3.6	2.1	0.0	1.0

図表 3 NEP に対する意見の回答分析

	賛成	どちらかといえば賛成	どちらとも言えない	どちらかといえば反対	反対
A) 義務教育段階からの学校選択制の導入	7.2	13.4	39.7	23.6	16.1
B) 全国学力・学習状況調査の学校別の結果公表	9.3	19.4	23.0	19.5	28.7
C) 給与と連動した教員評価制度	11.8	19.8	29.5	15.0	24.0
D) 数値目標を重視した学校評価の仕組み	2.7	11.7	32.6	28.5	24.6
E) 企業的なピラミッド型学校組織への転換 (†)	9.3	17.6	41.9	17.9	13.3

(%) N=814. †E) はワーディングを略している。



ちらとも言えない)がいずれの項目でも一定数いることがわかる。全体的な傾向としては、NEP に対して不支持と回答する割合がやや多いものの、支持層や、判断不可層も一定数確認することができる。なお分布だけみれば、疑似市場化に関する施策 (A, B) と、新公共管理に関する施策 (C, D, E) 別に明確な傾向はみられず、施策ごとに反応がわかれていることがわかる。

## 4.2. 潜在クラス分析

次に NEP に対する意見の反応パターンを検討するため、潜在クラス分析を行った。分析では目的変数の各項目を「賛成」「どちらとも言えない」「反対」の3値に操作し、モデルに投入している。潜在クラス分析では、まず仮定されるクラス数を増やしながら適合的なモデルを選択する。図表4が各モデルの適合度指標の結果である。通常、モデルの選択は尤度比カイ2乗値 ( $G^2$ ) に基づく検定 (絶対基準による評価)、モデル間の尤度比カイ2乗値差の検定 (ブートストラップ法による検定) や情報量基準の AIC・BIC の比較 (以上、相対基準による評価)、各モデルの応答確率の結果などを参照しながら総合的に判断される (Collins & Lanza 2010)。

まずモデルの適合度を表す尤度比カイ2乗値に基づく検定結果は、いずれのクラスのモデルでも5%水準で有意となっているが (結果省略)、本分析における検定結果の信頼性の問題と  $G^2$  値の大きさなどから許容の範囲内と判断し<sup>(9)</sup>、相対基準による評価によってクラス数を選択した。まずブートストラップ法による検定 (BLRT) をみると、クラス数を4にあげるまで  $G^2$  値は有意に改善されるが、5クラスのモデルでは有意な改善はみられない。次に4クラス以下で AIC, BIC の結果をみると、3クラス、4クラスの数値が小さく、モデルのあてはまりが良いことがわかる。

以上の結果から3クラスと4クラスに絞り応答確率の結果をみると、3クラスの場合、クラスの特徴が不明瞭なクラスがあるが (結果省略)<sup>(10)</sup>、後述する4クラスの場合、各クラスの反応がより明瞭に分かれており特徴を把握しやすい。以上のことから総合的に判断して、本稿では4クラスのモデルを採用した。

続いて採用した4クラスモデルの結果から、各クラスの特徴を検討していく。図表5は、各クラスの構成割合と各質問項目に対する条件付き応答確率を示している。構成割合は、個人が各クラスに所属する推定割合を示しており、条件付き応答確率は各項目に対して応答する確率を表している。

まずクラス1の結果をみると、いずれの施策に対しても一貫して「反対」の数値

図表 4 潜在クラス各モデルの適合度

潜在クラス数	モデル適合度					パラメータ数
	G <sup>2</sup>	d.f.	AIC	BIC	対数尤度	
1 クラス	1020.0	232	8583.1	8630.1	-4281.6	10
2 クラス	467.2	221	8052.3	8151.1	-4005.2	21
3 クラス	316.2	210	7923.3	8073.8	-3929.7	32
4 クラス	284.6	199	7913.7	8115.9	-3913.9	43
5 クラス	260.5	188	7911.4	8165.3	-3901.7	54
モデル対比 (BLRT)	$\Delta G^2$	$\Delta d.f.$	<i>p</i> -value			
1 クラス vs 2 クラス	552.8	11	.000			
2 クラス vs 3 クラス	151.0	11	.000			
3 クラス vs 4 クラス	31.6	11	.000			
4 クラス vs 5 クラス	24.1	11	.102			

N=814. クラス数が6以上は分析が収束せず。

$\Delta G^2$ は尤度比カイ2乗値の差, BLRTはブートストラップ法による尤度比差検定の略。

図表 5 潜在クラス分析による応答パターンの結果 (4クラスモデル)

		クラス 1	クラス 2	クラス 3	クラス 4	全体平均
		不支持層	支持層	混在層	判断不可層	
潜在クラスの構成割合		34.4%	17.7%	20.5%	27.4%	100%
A) 義務教育段階からの学校選択制の導入	賛成	.05	<b>.44</b>	.36	.14	.21
	どちらとも言えない	.27	.43	.25	<b>.65</b>	.40
	反対	<b>.68</b>	<u>.13</u>	.40	.21	.40
B) 全国学力学習状況調査の学校別の結果公表	賛成	<u>.06</u>	<b>.69</b>	.43	.20	.29
	どちらとも言えない	.09	.25	<u>.00</u>	<b>.57</b>	.23
	反対	<b>.85</b>	<u>.06</u>	.57	<u>.23</u>	.48
C) 給与と連動した教員評価制度	賛成	<u>.08</u>	<b>.87</b>	.47	<u>.13</u>	.32
	どちらとも言えない	.13	<u>.10</u>	.35	<b>.59</b>	.30
	反対	<b>.79</b>	<u>.04</u>	<u>.18</u>	.28	.39
D) 数値目標を重視した学校評価の仕組み	賛成	.00	<b>.51</b>	.24	.01	.14
	どちらとも言えない	<u>.07</u>	.40	.39	<b>.55</b>	.33
	反対	<b>.93</b>	<u>.09</u>	.37	.43	.53
E) 企業的なピラミッド型学校組織への転換	賛成	.11	<b>.63</b>	.40	.14	.27
	どちらとも言えない	.31	.34	.27	<b>.72</b>	.42
	反対	<b>.58</b>	<u>.03</u>	.33	.14	.31

N=814. 数値は条件付き応答確率。

全体平均と比べて値が.20以上大きいものを太字に, 小さいものに下線を引いている。

が高いことから、クラス1はNEPに対して一貫して反対が表明されやすい「不支持層」といえる（全体の34.4%）。特に成果・競争主義と結びつきやすいB・C・Dに対して「反対」の値が高く、これらが不支持の態度の中核をなしている。

続いてクラス2は、いずれの施策に対しても「賛成」の数値が比較的高い。特にCの教員評価の値が高く、先の不支持層と比較すると対照的である。A・D・Eのように「どちらとも言えない」の数値がやや高い施策も一部含まれているが、全体的にみればこのクラスはNEPに対して賛成が表明されやすい「支持層」と位置づけることができる（全体の17.7%）。

クラス3は、クラス1・2とは異なり、支持-不支持の明確な傾向がみられず、また全体平均と比べても特徴が見出しにくい。ここでは、このクラスをNEPに対して一貫した意見が表明されない「混在層」とする（全体の20.5%）。

最後にクラス4は、どの質問でも一貫して「どちらとも言えない」の数値が高いことがわかる。全体的な傾向としては、NEPに対して評価を与えられない「判断不可層」と言える（全体の27.4%）。ただ判断不可層の中でも、Dの学校評価について反対の態度がやや強く出ている点には留意が必要である。

以上、不支持層、支持層、判断不可層からわかるように、NEPに関わる複数の施策に対する教員の態度は、ある程度一貫していることがわかる。その割合は不支持層34.4%、判断不可層27.4%、混在層20.5%、支持層17.7%となっており、判断不可層が一定数みられるなど、NEPへの多様な態度の諸相が確認できる。

#### 4.3. 潜在クラス多項ロジットモデル

それでは支持層／不支持層／判断不可層の違いは、どのような要因によって説明されるのだろうか。続いて推定された潜在クラスを目的変数にして各説明変数を投入した、潜在クラス多項ロジットモデルによる分析を行った<sup>11)</sup>。その結果が図表6・7である。説明変数は性別、年齢、主任、組合加入、勤務地域、権威主義、政治非関与、職場自律性を投入している<sup>12)</sup>。

図表6はクラス1（不支持層）とクラス2（支持層）・クラス4（判断不可層）の差異を吟味するため、クラス1を基準カテゴリーにした結果を示している。まずクラス2の結果をみると、性別、年齢、組合加入、大阪市、大阪府、権威主義、政治非関与、職場自律性で有意な結果がみられる。不支持層と比べた場合、男性、若手、組合非加入者、勤務地域が大阪以外の場合、支持層になりやすく、また権威主義的態度や政治非関与の態度が強いほど、職場自律性が高いほど支持層になりやすい。

図表6 潜在クラス多項ロジットモデルの結果（基準カテゴリー：クラス1）

	クラス2 (支持層)		クラス3 (混在層)		クラス4 (判断不可層)	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
切片	-1.14 *	0.56	0.35	0.51	0.25	0.48
女性ダミー	-0.75 *	0.35	-1.02 *	0.46	-0.46	0.31
20代	2.31 ***	0.63	0.57	0.76	1.75 **	0.51
30代	2.46 ***	0.54	1.27 *	0.52	1.54 ***	0.41
40代	1.52 **	0.55	0.54	0.48	0.78 *	0.40
(基準：50代以上)						
主任ダミー	-0.15	0.36	-0.57	0.42	-0.01	0.33
組合加入 ダミー	-1.24 ***	0.34	-1.20 **	0.39	-0.99 **	0.30
大阪市ダミー	-1.19 *	0.49	-2.06 *	0.96	-0.63	0.42
大阪府ダミー	-0.76 *	0.36	-0.43	0.41	-0.84 *	0.35
(基準：その他自治体)						
権威主義	0.69 ***	0.18	-0.09	0.19	0.37 *	0.16
政治非関与	0.38 *	0.19	0.18	0.23	0.53 **	0.16
職場自律性	0.44 **	0.16	0.39 *	0.18	-0.04	0.13

基準カテゴリー：クラス1（不支持層）  
 N=814,  $-2\text{Log-likelihood}=7827.7$ , \*\*\* $p<.001$ , \*\* $p<.01$ , \* $p<.05$

続いてクラス4（判断不可層）の結果をみると、クラス2（支持層）の結果と類似しており、不支持層と比べると、若手や組合非加入者である場合、判断不可層になりやすく、さらに権威主義的態度や政治非関与的態度が強いほど判断不可層になりやすい。勤務地域は大阪府のみ有意で、大阪府に勤務している場合、判断不可層になりにくい。この結果からは係数に多少の違いはあるものの、不支持層と比べた場合、支持層と判断不可層は類似した傾向にあることがわかる。

そこで支持層と判断不可層の違いをより詳しく吟味するため、基準カテゴリーをクラス2（支持層）に変えて、同じく潜在クラス多項ロジットを行った（図表7）。クラス4（判断不可層）の結果に着目すると、職場自律性のみで有意な効果がみられ、支持層と比べた場合、職場自律性が低いほど判断不可層になりやすい傾向にある。その他の変数では、有意な効果は確認されなかった。支持層と判断不可層は比較的類似した特徴を有するが、両者を比べた場合、職場における自律性の高低に、支持層と判断不可層の違いが表れる結果となった。

図表7 潜在クラス多項ロジットモデルの結果（基準カテゴリー：クラス2）

	クラス3 (混在層)		クラス4 (判断不可層)	
	B	S.E.	B	S.E.
切片	1.50 *	0.69	0.90	0.64
女性ダミー	-0.27	0.60	0.29	0.35
20代	-1.75	0.90	-0.57	0.65
30代	-1.19	0.74	-0.93	0.60
40代	-0.98	0.75	-0.74	0.62
(基準：50代以上)				
主任ダミー	-0.42	0.55	0.14	0.38
組合加入ダミー	0.05	0.49	0.26	0.36
大阪市ダミー	-0.87	1.11	0.57	0.48
大阪府ダミー	0.33	0.52	-0.08	0.39
(基準：その他自治体)				
権威主義	-0.78 **	0.25	-0.33	0.17
政治非関与	-0.20	0.29	0.14	0.17
職場自律性	-0.05	0.23	-0.48 **	0.18

基準カテゴリー：クラス2（支持層）

N=814,  $-2\text{Log-likelihood}=7827.7$ , \*\*\* $p<.001$ , \*\* $p<.01$ , \* $p<.05$

## 5. まとめと議論

本稿の分析から、以下の点が明らかになった。第一に、NEPに対する教員の態度は、「不支持層」（34.4%）、「支持層」（17.7%）、「混在層」（20.5%）、「判断不可層」（27.4%）に類型され、混在層を除くと、疑似市場化や新公共管理に関わる複数の施策に対する意見の一貫性が認められた。先行研究では不支持層に焦点があてられることが多かったが（久富 2003, 荻谷・金子編 2010など）、本稿の結果からは不支持層の存在はNEPに対する態度の一側面であることがわかる。不支持層だけでなく、NEPに賛同する支持層、施策に対して評価を与えられない判断不可層や、一貫した態度がみられない混在層、これらの集団が入り混じりながら教員の生活世界は構成され、教育政策に対する集団としての意見や主張を形成している。

また各クラスの応答確率をみると、より詳しいNEPに対する態度の傾向を読み取ることができる<sup>(13)</sup>。まず不支持層では成果・競争主義が強調される施策に対して

反対の態度がより強く表れやすいが、支持層では一部の施策に対する意見がやや不明瞭なものもあり、不支持層ほど態度が明確ではない点も注目される。また不支持層と支持層で最も意見が対照的なのが教員評価制度であり、現状では教員内部でNEPをめぐる意見の対立が先鋭化する施策だと言える。

上記の結果から教員社会の現状を読み取ると、日本の教員社会においてNEPに対抗するための集団的基盤が脆弱であることがわかる。本データでは不支持層が最も多いが、支持層、判断不可層、混在層といったそれ以外の層が過半数を占めていた。こうした現状は油布ら（2010）や久富ら（2018）が指摘するように、段階的に進められてきた学校評価や教員評価などの施策によって教員世界に新自由主義的な考え方が浸透した結果とも読み取れる。あるいは後述するように若手世代が相対的に増加している現在の年齢構成が、この結果に影響している可能性もある。今後は経年的な検討を行い、趨勢をより注視していく必要があるだろう。いずれにしてもNEPに対する教員の態度の現状からは、行政主導によってNEPが実施された場合、現場レベルでNEPが受容されやすい状況にあることが示唆される。

分析で明らかとなった第二の点として、NEPに対する教員の態度には、性別、年齢、組合加入、勤務地域、権威主義的態度、政治非関与、職場自律性といった要因が影響していることが示された。以下では三点に絞って結果に考察を加えたい。

第一に年齢について、若手ほど不支持層と比べて支持層や判断不可層になりやすいことが確認された。これは先行研究とも整合する結果であるが（Woods & Jeffrey 2002, 油布 2009）、年齢が単独の効果を有しているのか検討の余地があった。実際に本データでも若手ほど権威主義や政治非関与的態度が強まる傾向にあったが（結果は省略）、そうした他の要因を統制した上でも年齢の効果が残る結果となった。

Hargreaves（2005）によれば、教育環境の変化に対する教員の反応はキャリアの段階によって異なり、キャリア初期の若手の場合、職業に情熱的で楽観主義的なため変化を受容しやすいが、ベテランの場合、これまでの経験から政策に対して不信感を抱きやすく、他方で自身の残りの職業生活に集中することを優先するため、変化に対して抵抗しやすいと言う。NEPに対する態度もこの「キャリア効果」があてはまり、若手ほど施策を吟味することなくコミットしたり、評価できずに受け入れたりしやすい可能性がある。ただし年齢の効果は世代による影響も考えられるため、この点についても時点間の比較など今後さらなる検討が必要である<sup>14)</sup>。

第二に、権威主義、政治非関与、職場自律性の各指標は、教員のNEPへの態度と関連していることが示された。まず政治意識については、不支持層と比べて支持

層や判断不可層は、政治に関与しようとする態度が弱い。政治に関わらない態度が判断不可につながるのは自然だが、NEPを支持する態度にも連関があるのは注目すべき点である。この結果からはNEPを支持する態度は、必ずしも政治的思想や関心に裏付けされていないことが示唆される。

また権威主義的な態度も、クラスごとの特徴が見出された。本稿の権威主義スコアは、伝統的な権威（伝統、慣習、専門家など）に従属・同調する態度を表しているが（吉川 2014）、こうした態度は不支持層で弱く、支持層や判断不可層で強い傾向がある。教育政策の文脈では、NEPは既存の制度や仕組みに変化を与えるものである。その意味でNEPは伝統・保守的とは言えないが、今日のNEPの多くは政治主導によって導入されており、政治家・行政といった権力側の意向に従属しようとする意識がNEP支持の態度に表れている可能性がある。判断不可と権威主義との連関については疑問が残るものの、評価を与えられない態度には、このNEPをめぐる両義性が起因しているのかもしれない。いずれにしても権威主義や政治非関与の指標からは、支持層と判断不可層の類似性が確認されるとともに、不支持層と支持層・判断不可層との間の差異が明確に見出された。

他方、支持層と判断不可層の違いとして表れたのが職場自律性であり、職場自律性が低いと、支持層と比べて判断不可層になりやすい。なおクラス別に職場自律性スコアをみると判断不可層が最もスコアが低く、支持層が最もスコアが高い（注12参照）。これらの結果からは、判断不可層がNEPに対して評価を与えられない背景には、個人の裁量や判断が認められない職場環境が一因となっていることが伺える。一方、支持層は自律性の低い職場環境に起因してNEP支持を選んでいるわけではなく、自身の考えや判断に基づいて主体的に支持を表明していると言える。

第三に、NEPの実施が教員の態度に与える影響については検討すべき課題として残されてきたが、本稿の結果では象徴的にNEPが実施された大阪府・大阪市の教員は、より不支持層になりやすいことが示された。大阪市の事例では、教員たちは実際に施策の弊害を目の当たりにすることで施策の問題点を認知し、施策に対する評価を表明していた（濱元・原田編 2018）。このように、NEPの学校現場への影響を経験することが、教員の態度を明確化させていることが考えられる。

この結果からはNEPの実施がNEP支持の態度形成に単純に直結するわけではなく、制度の受容過程を含めてその影響を考察することが重要であることがわかる。大阪の事例では自治体の首長によって教育改革が政治的なイシューとして据えられ、メディアを通じて数値目標や競争原理の導入の正当性が強調されながらNEPが導

入された。新公共管理に関わる施策は近隣自治体でも導入されているが、上記の導入の経緯が大きく異なる。そのため大阪ではNEPがより教員に認知されやすく、その中で施策の問題点が共有されることで不支持の態度につながったと言える。

しかしながら今後、大阪でもNEPが制度として定着し、常態化した場合、教員が施策を批判的に吟味することは難しくなるかもしれない。NEPが社会的な関心を集めなくなり、教員の中でも意識が低まっていけば、成果・競争主義的な価値観を前提とした制度が正当化され（Berger & Luckmann 訳書 2003）、NEP支持層が増えていく可能性も考えられる。特に大阪市では他の自治体とは異なり、自治体単位で疑似市場化にかかる施策が実施されているため、その影響がより強く表れるかもしれない（注6・7参照）。NEPの実施には様々なポリティクスが生じやすく、その影響を吟味する上ではこうした制度の受容過程を捉えることが特に重要だと言える。

最後にウィッティ（Whitty 訳書 2009）の専門性論を参照しながら、本稿の結果をもとに、日本の教員の現状とその特徴について考察していく。ウィッティの専門性論の類型では、NEP支持層は「経営管理的専門性」と重なる位置づけとなる。この立場では組織内の成果主義に親和的で、また市場原理を支持するため特定のクライアントのニーズを重視する。そのためエリート主義・権威主義的性格が指摘される従来の「伝統的専門性」とは異なり、より市民に開かれた学校づくりに向かう新たな専門性のモデルになり得ることも言及されている。

しかしながら本稿の結果では、NEP不支持層と比べて支持層はより権威主義的な態度が強く、また政治に対して無関心な態度が強い傾向にある。したがって支持層の存在は、「開かれた学校」に資する新しい専門性を備えた層というよりは、より官僚制化された層として捉えるべきだろう。指導観に関する項目との関連もみてみたところ、NEP支持層は他と比べて生徒の家庭背景を不可視化した「形式的平等」を支持する割合が高い<sup>15)</sup>。今後より詳細に吟味すべきだが、少なくとも本稿の結果からはウィッティが理想とする社会問題に関心を寄せ、様々な立場の子どもの包摂を目指す「民主的専門性」の特徴に、支持層はあてはまらないと言えるだろう。

加えて特徴的なのが上記の専門性の類型にあてはまらない判断不可層の存在である。本分析では施策に評価を与えられない判断不可層が一定の割合確認され、その背景は支持層と類似しているものの、職場自律性が低い点にその特徴がみられた。海外でもNEPによって教員が意思決定の外部に置かれ、それが常態化することで自身の意見を持たなくなる事例が報告されているが（Bushnell 2003）、施策に対す



る判断能力が低下し、意見を表明しない「脱政治化」された層が一定数集団として形成されている点に、日本の特徴があるのかもしれない。教員集団に施策を批判的に吟味する能力が低まっていけば、学校経営や教育実践の自律性が損なわれていく可能性も高まる。今後、より注視すべきだろう<sup>6)</sup>。

今後の課題について、本データは学級担任と主任層を対象としているため、知見の限定性を有している。管理職や非正規教員など、より立場の異なる教員を対象として含めた場合、組織内の属性ごとの態度の違いがより明確にみられるかもしれない。今後は、調査対象の範囲を広げてさらなる検証が求められる。また本研究は関西地区のみを対象としているが、対象地域を広げて知見の一般化可能性を高める作業も必要である。自治体ごとにNEP導入の違いもあるため、こうした制度的受容の差異が教員の態度に与える影響の検証もあわせて、今後の課題としたい。

#### 〈付記〉

本研究はJSPS科研費(17K17865)の助成を受けた。

#### 〈注〉

- (1) 社会意識の研究では、「態度」は具体的な対象に対する回答者の肯定・否定の反応、「意見」は態度に近いが判断の対象が政治・社会問題の場合の肯定・否定の反応と区別されている(筒井ら編, 2015, p.197)。本稿の場合、個別の施策に対する反応については「意見」、複数の施策への反応のまとまりや志向性を表現する場合に「態度」という語彙を用いている。
- (2) 例えば学校教育の疑似市場化については藤田(2003)、新公共管理については久富(2003)などがある。
- (3) ウィッティ(Whitty 訳書 2009)では、学校の中で排除されてきた子どもや保護者・地域の声を聞きながら様々な専門家と協働して社会的公正に取り組む「民主的専門性」も示されている。本稿ではNEPへの態度に主眼をおき、態度の差異が明確な伝統的専門性と経営管理的専門性の対比から考察を加える。
- (4) 質問紙は各校に6部配布した。その際、回答者の年齢をばらつかせ、また配布者によるバイアスを除くため、回答者を各学年の1組学級担任、各学年の学年主任に指定して調査を依頼した。
- (5) 母集団の基礎データについては都道府県別の数値が確認でき、かつ調査年度に近い資料として、性別、主任は「学校基本調査(2018)」, 年齢は「教員統計調査

- (2016)」、組合加入率は『教育委員会月報』(H30, 都道府県別教職員団体加入状況)、以上を参照した。本データの各属性の割合は図表2を参照。
- (6) 大阪府・市の教育改革は多岐にわたるが、大阪府では教育予算全体の削減をはじめ、全国学力・学習状況調査の市町村別結果公開、私学無償化、府立高校の統廃合など、大阪市では、小中学校での学校選択制、学力テストの学校別結果公開、校長の公募制などがある。その特徴は首長主導型の新自由主義的教育改革として整理されている(志水 2015, 濱元・原田編 2018)。
- (7) 調査時点での各施策の実施状況は、「学校教育の疑似市場化」は自治体別に実施状況に違いがあるが(「学校選択制」は大阪市の全体、大阪府、兵庫県、京都府の一部の地域のみで実施、「学力テスト結果公開」は大阪市のみで実施)、「新公共管理」の3つは全ての自治体で実施されている。施策の実施状況の影響を確認するため目的変数ごとに自治体との関連をみたところ「学力テスト結果公開」のみ大阪市でその影響がうかがえたが、他は明確な関連はみられなかった。
- (8) 各指標の主成分分析の結果は図表8の通り。いずれの項目もSSM調査等で用いられてきた社会意識に関する項目を用いている。
- (9) 本稿での尤度比カイ2乗値に基づく検定(適合度検定)の解釈は、Geiser(2012, pp.257-70)を参考に、次のように判断した。本データの適合度検定の結果はいずれのモデルも5%水準で有意となっているが、適合度検定は限定的な条件(項目数が少なく、サンプル数が十分に大きい)でないと信頼性が低下することが知られており(Geiser 2012, p.258)、本データの場合も項目数が多くこの条件に該当する。また選択した4クラスモデルの $G^2$ 値は284.6で、臨界値(自由度199)の232.9に対して大きく乖離しているわけではない。以上のことから本稿では適合度検定の結果は許容の範囲内と判断し、BLRT、BIC、および応答確率の結果を中心にクラスの選定を行った。なおモデルの改善のため $G^2$ 値に負荷を与えている項目を吟味し、目的の範囲内で項目数を減らして分析も行ったが検定結果に変化はなかった。なお図表4ではLanza & Collins(2010, pp.97-102)に従い、自由度が大きい(50以上)、適合度検定のp値は記載していない。
- (10) 3クラスモデルでは不支持層(41.4%)、判断不可層(28.5%)と、後に示す4クラスモデルの支持層と混在層が合わさったクラス(30.1%)によって構成される(不支持層、判断不可層の結果は4クラスモデルと変わらない)。
- (11) 潜在クラス多項ロジットモデルはスリーステップ法(Asparouhov & Muthén 2014)を用いて推定した。そのため、図表6・7におけるクラス構成割合や応答

確率は図表5の結果から変化なく一致している。

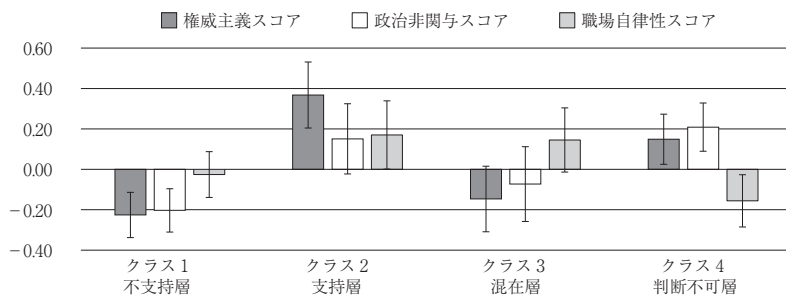
- (12) 潜在クラスと各説明変数との関連を確認した結果は次の通り。クロス集計の結果 (Cramer's V) は、性別 (.143)、年齢 (.162)、勤務校立場 (.136)、組合加入 (.158)、勤務地域 (.087) で、勤務地域以外は5%水準で有意で、連続変数については図表9の通り。なおここでは各クラスの所属確率をケースに割り当てているため、クラスの構成割合には若干の誤差がある (Entropy = .624)。
- (13) 本分析では適合度指標の値がやや高く出ているため、4類型ではまとめられない意見を有している教員が一定数いることにも留意が必要である。
- (14) 本データでは年齢の他に教職経験年数も尋ねているが、両者の分布はほぼ一致しているため (ガンマ係数 = .961)、分析では年齢のみを用いている。
- (15) 例えば「生徒の家庭背景に関わらず、どの生徒にも同じような指導をすることが平等な指導だと思う」への意見 (4件法) などで、有意な関連がみられた。
- (16) 伝統的専門性モデルとNEP不支持層との関係については、政治的関心の高さや組合加入の高さは両者の重なりがみられるが、権威主義的な態度は低く、職場

図表8 権威主義、政治非関与、職場自律性スコアの尺度構成

権威主義スコア	共通性	主成分 負荷量
権威のある人々には常に敬意をはらわなければならない	.337	.581
伝統や慣習に従ったやり方に疑問をもつ人は、結局は問題をひきおこすことになる	.558	.747
この複雑な世の中で何をなすべきかを知る一番よい方法は指導者や専門家に頼ることである	.486	.697
以前からなされていたやり方を守る事が最上の結果を生む	.556	.746
第一主成分のみ抽出。固有値 = 1.94 (分散の48.4%), Cronbach's $\alpha$ = .625		
政治非関与スコア	共通性	主成分 負荷量
政治のことはやりたい人にまかせておけばよい	.762	.873
政治のことは難しすぎて自分にはとても理解できない	.762	.873
第一主成分のみ抽出。固有値 = 1.52 (分散の76.2%), Cronbach's $\alpha$ = .688		
職場自律性スコア	共通性	主成分 負荷量
自分の仕事の内容やペースを自分で決めることができる	.716	.846
職場全体の仕事のやり方に自分の意見を反映させることができる	.716	.846
第一主成分のみ抽出。固有値 = 1.43 (分散の71.6%), Cronbach's $\alpha$ = .601		

自律性は中間的など、伝統的専門性の特徴に不支持層は部分的にあてはまる結果となっている。職場自律性の結果は伝統的専門性の立場の場合、これを重要視しているため現状を肯定的に捉えにくいことが考えられるが、両者の関係については今後も検証を重ねる必要がある。

図表 9 潜在クラスごとの説明変数の平均値



N=814。バーは95%信頼区間を示す。

分散分析 F (権威主義スコア) : 15.0\*\*\*, F (政治非関与スコア) : 9.1\*\*\*, F (職場自律性スコア) : 4.4\*\*

## 〈引用文献〉

- Asparouhov, T. & Muthén, B., 2014, Auxiliary variables in mixture modeling, *A Multidisciplinary Journal*, 21, pp.329-341.
- Ball, S. J., 2003, The teacher's soul and the terrors of performativity, *Journal of Education Policy*, 18(2), pp.215-228.
- Berger, P. L., & T. Luckmann, 1966, *The Social Construction of Reality*, Penguin University Books (=2003, 山口節郎訳『現実の社会的構成』新曜社).
- Bushnell, M., 2003, Teachers in the schoolhouse panopticon, *Education and Urban Society*, 35(3), pp.251-272.
- Collins, L. M., & Lanza, S. T., 2010, *Latent class and latent transition analysis*, John Wiley & Sons: New Jersey.
- Geiser, C., 2012, *Data analysis with Mplus*, Guilford Press: New York.
- 藤田英典, 2003, 「疑似市場的な教育制度構想の特徴と問題点」『教育社会学研究』, 72, pp.73-94.
- 濱元伸彦・原田琢也編, 2018, 『新自由主義的な教育改革と学校文化』明石書店.
- Hargreaves, A., 2005, Educational change takes ages, *Teaching and teacher Edu-*

- cation, 21(8), pp.967-983.
- 加野芳正, 2010, 「新自由主義 = 市場化の進行と教職の変容」『教育社会学研究』, 86, pp.5-22.
- 苅谷剛彦・金子真理子編, 2010, 『教員評価の社会学』岩波書店.
- 吉川徹, 2014, 『現代日本の「社会の心」』有斐閣.
- 久富善之, 2003, 「日本の教師」『一橋大学研究年報社会学研究』, 41, pp.137-187.
- 久富善之・長谷川裕・福島裕敏編, 2018, 『教師の責任と教職倫理』勁草書房.
- 三輪哲, 2009, 「潜在クラスモデル入門」『理論と方法』, 24(2), pp.345-356.
- Moore, A., Edwards, G., Halpin, D., & George, R., 2002, Compliance, resistance and pragmatism, *British Educational Research Journal*, 28(4), pp.551-565.
- Muthén, L.K. & Muthén, B.O., 1998-2017, *Mplus User's Guide*. Muthén & Muthén.
- 中村瑛仁, 2019, 『〈くしんどい学校〉の教員文化』大阪大学出版会.
- Whitty G., 2009, Towards a new teacher professionalism, (=2009, 高山啓太訳「教師の新たな専門性に向けて」アップル, W・ウイッティ, G・長尾彰夫編『批判的教育学と公教育の再生』明石書店, pp.187-206).
- Whitty, G., Power, S., & Halpin, D., 1998, *Devolution and Choice in Education*, Open University Press: Buckingham (=2000, 熊田聰子訳『教育における分権と選択』学文社).
- Woods, P., & Jeffrey, B., 2002, The reconstruction of primary teachers' identities, *British journal of sociology of education*, 23(1), pp.89-106.
- 志水宏吉, 2012, 『検証 大阪の教育改革』岩波書店.
- 佐貫浩・世取山洋介編, 2008, 『新自由主義教育改革』大月書店.
- 筒井淳也・神林博史・長松奈美江・渡邊大輔・藤原翔編, 2015, 『計量社会学入門』世界思想社.
- 山口一男, 1999, 「既婚女性の性別役割意識と社会階層」『社会学評論』, 50(2), pp.231-252.
- 油布佐和子, 2009, 「新自由主義的教育改革下の教師の意識」『早稲田大学大学院教職研究科紀要』, (1), pp.63-82.
- 油布佐和子・紅林伸幸・川村光・長谷川哲也, 2010, 「教職の変容」『早稲田大学大学院教職研究科紀要』, (2), pp.51-82.

---

**ABSTRACT****Teachers' Attitudes towards Neoliberal Educational Policies:  
A Latent Class Analysis****NAKAMURA, Akihito**

(Osaka University)

1-2 Yamadaoka, Suita, Osaka, Japan, 565-0871

nakamura.akihito55@gmail.com

Neoliberal Educational Policies (NEP), which introduce performance-based and competitive principles into the school system, are discussed as transforming the teacher world. However, previous studies have not grasped an overall picture of the attitudes of teachers toward NEP, because many studies have analyzed various measures and opinions individually.

How many teachers actually support or do not support NEP, and what is the difference between NEP supporters and non-supporters? This paper analyses the attitudes of teachers toward NEP using their opinions on measures related to NEP. The data is taken from a questionnaire survey of junior high school teachers in the Kansai area.

As a result of latent class analysis, firstly, the attitudes of teachers toward NEP are categorized into "non-supporting type," "supporting type," "mixed type," and "non-judgement type." The result highlights the consistency of opinions towards NEP except for the mixed type. Second, these attitudes towards NEP are influenced by sex, age, union membership, work area, authoritarian attitude, non-political attitude, and workplace autonomy. Through the analysis, the characteristics of the non-support type, support type, non-judgement type are determined, and the difference between the non-support type and the support type and non-judgement type are highlighted.

Finally, we discuss the factors and backgrounds that influence NEP attitudes, such as career effects, the relationship with authoritarianism, non-political involvement, and workplace autonomy, and the effects of policies. In addition, we consider the characteristics of NEP supporters from the perspective of teacher professionalism.

**Keywords:** neoliberal educational policies, teacher professionalism, latent class analysis